

### 1. スー・チー氏国連総会欠席、ロヒンギャ批判回避か

ミャンマーの外務省高官は 12 日、スー・チー国家顧問兼外相が、米ニューヨークで今月開かれる国連総会に出席しないと明らかにした。イスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害問題での国際的な批判を回避する狙いとみられる。高官によると、チョー・ティン・スエ国家顧問相らが代わりに出席し、ロヒンギャ問題を巡る政府の取り組みや国連機関との協力について説明する。昨年8月に治安部隊とロヒンギャの武装集団による衝突が起きて以降、72万人超のロヒンギャ難民が隣国バングラデシュに流入し、スー・チー氏の対応が不十分だと批判が高まっている。ロヒンギャ問題を取材していたロイター通信のミャンマー人記者2人が今月、国家機密法違反罪で実刑判決を受けたこともあり、国際社会のミャンマーを見る目は厳しい。スー・チー氏の国連総会欠席は2年連続。昨年もロヒンギャ問題での批判回避とみられていた。

### 2. 記者の実刑判決には正当性 スー・チー氏、国際社会に反論

スー・チー国家顧問兼外相は 13 日、西部ラカイン州のロヒンギャ問題を取材していたロイター通信の記者2人に実刑判決が下されたことについて「表現の自由とは無関係で、国家機密法に基づくものだ」と述べ、裁判所の判断は正当なものだとの見解を示した。法の支配に則れば、2被告には控訴する権限があるとも指摘。国際社会の非難に真っ向から反発する姿勢に波紋が懸念される。

### 3. 民主化「落第」、E U 外相が記者実刑批判

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャに関する取材でミャンマー人のロイター通信記者2人が実刑判決を受けたことを巡り、欧州連合(EU)の外相に当たるモグリーニ外交安全保障上級代表は 13 日、裁判は同国の「報道の自由、民主主義、法の支配の試験だった」と述べ「試験に落ちたのは明白」と訴えた。フランス・ストラスブールの欧州議会で発言した。禁錮7年が言い渡されたことについては「ジャーナリストたちを萎縮させる」と話し、懸念を表明した。ミャンマーのスー・チー国家顧問兼外相は訪問先のベトナム・ハノイでこの日「表現の自由とは関係なく、国家機密法に関するものだ」とし、判決を正当化した。

### 4. ロイター記者の解放求め、ヤンゴンでデモ

ヤンゴンで 16 日、国家機密法違反の罪で実刑判決を言い渡されたロイター記者の釈放を求めるデモが行われた。国内メディアの記者ら大勢が参加し、現政権は報道の自由を脅かしているなどと訴えた。ヤンゴンを管轄するヤンゴン管区政府当局は 13 日、デモの事前申請に対して中止を要請し、強行すれば逮捕もありうると主催者に警告していた。参加者はそろいの黒いTシャツを着用して報道の自由を求めるボードを掲げ、投獄されている記者2人の解放を願って風船を空に飛ばした。ジャーナリストを保護する団体の広報官は「知る権利の実現は民主国家に必須の役割。記者の逮捕はそれを後退させるものだ」と指摘。「国営メディアは知る権利のよりどころになっておらず、本当の情報は独立メディアから得られている」と政府主導で流される情報の偏りも非難した。ロイター記者の解放を求めるデモ活動は、実刑判決が言い渡される直前の今月1日にも行われた。タムウェ郡区では5月、「公共の場での迷惑行為」と「交通の妨害」を理由に事前申請を却下されたデモ行進に参加した住民らが逮捕された。ティン・ソー郡区長は「今回も同様の理由で却下した」と説明した。デモの主催者によると、退役軍人らが先日、オランダ・ハーグの国際刑事裁判所(ICC)が、少数民族イスラム教徒ロヒンギャの迫害問題の管轄権を表明したことに抗議して行ったデモは認められていた。

### 5. 政治犯支援の財団、ロイター記者らを表彰

ミャンマーのハンタワディ・ウィン・ティン財団は 12 日、国家機密法違反の罪で今月3日に禁錮7年の実刑判決を言い渡されたロイター通信の記者2人と証人の計3人を称え、それぞれ 20 万チャット(約1万 4,500 円)の支援金を支給した。支援金を贈られたのは、記者のワ・ロン氏とチョー・ソー・ウー氏、および2記者の逮捕は警察側が仕組んだ「わな」だったと証言した元警察官のモー・ヤン・ナイン氏。財団の広報担当者は「3人は(記者・警察官として)行うべきことを行った。賞賛に値する」と話した。ワ・ロン氏の妻パン・エイ・モンさんは「尊敬する人々が設立した財団から表彰されたことは光栄」としながらも、「夫の釈放を願っていたが叶わなかった」と落胆の思いを口にした。2014 年に 84 歳で亡くなったハンタワディ・ウィン・ティン氏は報道記者で、与党の国民民主連盟(NLD)の創設者の一人。軍政を批判し、人権侵害を訴え続け、政治犯として 19 年間の獄中生活を送った。11 年に政治犯とその家族を支援するためハンタワディ・ウィン・ティン財団を設立。3カ月ごとに、政治弾圧を受けている人物を称えている。これまでに政治犯 168 人、ジャーナリスト 678 人が対象となった。今年はいまだに政治犯 10 人に計 210 万チャットの支援金を支給した。

## 6. 記者の釈放要求か、英外相と国家顧問会談

ミャンマー訪問中のハント英外相は 20 日、首都ネピドーでアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相と会談した。イスラム教徒少数民族ロヒンギヤの取材に絡み、実刑判決を受けたロイター通信記者の釈放を求めるとみられる。ハント氏は会談に先立ち、ロヒンギヤの帰還準備が進む西部ラカイン州も訪問。警察から文書を不正入手したとして罪に問われた同通信のミャンマー人記者2人は「報道倫理に従い行動した」と主張。ハント氏も報道の自由への侵害に懸念を示しているが、スー・チー氏は「表現の自由とは関係なく、国家機密法に関することをした」として、記者への禁錮7年判決の正当性を強調している。ハント氏は19日、性暴力被害に遭ったロヒンギヤの女性らの保護などに取り組むチームを英国から追加派遣すると発表。英BBC放送のビルマ語版ウェブサイトによると、政治犯の人権擁護を求めるヤンゴンの非政府組織(NGO)も訪れた。

## 7. タイ当局、ロヒンギヤ問題討論会中止を命令

タイ政府当局は 10 日夜、首都バンコクのタイ外国人記者クラブ(FCCT)で予定されていた、ミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギヤの迫害問題に関する公開討論会の中止を命じた。国連人権理事会が設置した国際調査団が8月27日に発表した報告書で「ロヒンギヤ迫害行為への国軍の関与は明白」として、軍高官らへの捜査と訴追を求めたことを受け、FCCTは「軍高官は裁きを受けるべきか」を議論する公開討論会を開催する予定だった。しかし開催 30 分前に警察が現れ「公開討論会は、国家の安全を脅かし、外交に悪影響を与え、不安や動揺を引き起こす機会を第三者に与える」と書かれた文書を提示し、FCCTに中止を命じたという。FCCTのドミニク・ファウダー代表は「中止を発表するしかなかった」と失意をあらわにした。FCCTは 62 年にわたり、時事問題に関する公開討論会を開催し、国際社会の理解を深めることに貢献してきた。今回の中止命令は、2014 年のクーデターで軍事政権が発足して以降、6回目。ロヒンギヤの迫害問題に関する討論会が中止命令を受けたのは初めてという。

## 8. スー・チー氏像、慈善団体の競売で約360万円

ミャンマーの非営利団体ドー・キンチー財団(DKKF)は、慈善事業の資金を集めるため、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相の銅像をオークションに出品すると発表した。ノルウェーの芸術家メレテ・セユルステッド・ボートケル氏の作品で、最低価格は 5,000 万チャット(約 359 万円)に設定された。オークションはDKKFとヤンゴンのセドナ・ホテルが共同で主催する。DKKFのタン・トー・カウ執行委員は記者会見で「オークションはあくまでもDKKFの慈善事業のための資金集め。スー・チー氏への敬意を表して銅像の出品を決めた」と説明した。オークションでは、スー・チー氏の銅像のほか、ヤンゴンのデザイナーによるガラス花瓶や翡翠(ひすい)のネックレスも出品される予定になっている。資金集めのイベントは10月5日、セドナ・ホテルで開かれる。入場料は1人100米ドル(約1万1,000円)。ミャンマーのほか、台湾やブラジル、マレーシアの音楽家による演奏が予定されているという。

## 9. SNS でスー・チー氏侮辱の男性、禁錮7年に

ヤンゴン西部地方裁判所は18日、会員制交流サイト(SNS)大手のフェイスブック(FB)上でスー・チー国家顧問兼外相を侮辱した男性に、刑法124条(A)違反として禁錮7年と罰金10万チャット(約7,100円)の判決を言い渡した。ヤンゴン管区ライン郡区在住のガー・ミン・スエ氏は7月12日、自宅で拘束された。11回の公判を経て、18日に有罪判決が言い渡された。公判では原告側証人2人が証言したが、被告は証人の招致を拒否したという。同氏が高等裁判所に控訴するかどうかは分かっていない。刑法124条(A)は、書面、口頭などにかかわらず、政府に対する憎悪を表現したり、侮辱したりした者を処罰する。

## 10. ミャンマー軍が「主犯」、国連人権理事会報告書

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギヤ迫害に関し国連人権理事会が設置した国際調査団は18日、ミャンマー国軍が一連の迫害の「主犯」だとする報告書を発表した。組織的な殺害や性暴力など深刻な人道犯罪を確認したとし、ジェノサイド(民族大量虐殺)を意図していた可能性もあるとしている。調査団は安全保障理事会に対し、人道犯罪などで訴追権限を持つ国際刑事裁判所(ICC)へ問題を付託するよう勧告。迫害の実行者に渡航禁止や資産凍結などの制裁を科すことや、ミャンマーへの武器禁輸も求めた。人権理は18日、報告書に基づきロヒンギヤ問題を討議。これまでの報告を十分な証拠がないとして拒否してきたミャンマー政府は反発しそうだ。調査団は先月末に、迫害への国軍の関与は明白だとして軍高官らへの捜査と訴追を求める報告書を公表。今回は詳細版で被害者らへの聞き取り調査の詳しい内容や衛星写真を盛り込み、迫害の実態を明らかにした。

報告書は昨年8月のロヒンギヤ武装集団と治安当局との衝突後、直ちに大規模な迫害が開始されたと指摘。当局者に「除去作戦」と呼ばれていたことや、2カ月余りで村落の40%以上が破壊されたことからロヒンギヤ排除を目的にあらが

め計画され、組織的に行われた疑いが強いとした。また5カ所で大規模な殺りくがあり、中には数百人が殺害された村もあったと報告。「除去作戦」だけでロヒンギャ1万人以上が死亡したと推定した。迫害の計画性や規模からみて軍指導部の関与は明らかで、ミン・アウン・フライン国軍総司令官の責任は免れないと強調した。

## 11. 露SNS、国軍司令官のアカウントを閉鎖

ロシアの会員制交流サイト(SNS)「フコンタクテ(VK)」「VKontakte」は17日、ミャンマーのミン・アウン・フライン国軍総司令官のアカウントを閉鎖した。ミン・アウン・フライン国軍総司令官は、8月末にSNS大手フェイスブック(FB)にアカウントを閉鎖された直後、フコンタクテでアカウントを開設。フォロワー数は約3万7,000人に達していた。フコンタクテは「ユーザーから多くの苦情が寄せられたため、サービス利用規約違反として、ミン・アウン・フライン国軍総司令官のアカウントを永久に閉鎖した」と説明。ビルマ語を理解するモデレーターを配置し、投稿を監視しているとも明かした。国軍総司令官はフェイスブックに2つのアカウントを持ち、軍事行動をアピールしていた。また、投稿でイスラム教徒少数民族ロヒンギャをバングラデシュからの不法移民「ベンガリ」と表現したり、ロヒンギャに対する暴力行為を否定したりしていた。アカウントのフォロワー数はそれぞれ130万人と280万人に達していた。フェイスブックがアカウントを閉鎖した後、強硬派国軍支持者のフォロワーは、フコンタクテに移行していたもようだ。フコンタクテは同日、ミャンマーの急進派高僧ウイラトゥ師のアカウントも閉鎖。フェイスブックは今年1月、ロヒンギャに対するヘイトスピーチなどの拡散を防ぐため同師のアカウントも閉鎖していた。

## 12. ロヒンギャ迫害で予備調査、国際刑事裁

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャが迫害された問題で、国際刑事裁判所(ICC、本部オランダ・ハーグ)のベンスダ主任検察官は18日、予備調査の開始を発表した。民間人に対する組織的攻撃など「人道に対する罪」が犯された疑いを視野に入れている。予備調査の結果次第で本格捜査へ向かう可能性があり、ミャンマー当局の反発は必至だ。ベンスダ氏は予備調査で「基本的権利の剥奪、殺人、性暴力、強制失踪、破壊、略奪」などの行為の結果、ロヒンギャが居住地を追われた疑いについて考慮するだろうと説明した。ミャンマーはICC加盟国でないが、ICCは「今回の犯罪の一部は、加盟国バングラデシュで起きた」ため、管轄権があるとしている。国連などは、国軍などによる迫害行為があったとして「民族浄化」だと非難。国連人権理事会が設置した国際調査団は8月、軍高官らへの捜査と訴追を求める報告書を公表し、ICCへの付託を求めている。

## 13. 政府、国連機関にラカインでの活動を許可

ミャンマー政府は、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)と国連開発計画(UNDP)に対し、西部ラカイン州北部マウンドー郡区への職員派遣を正式に許可した。3者が6月に締結した覚書(MOU)に基づき、国連関係者はイスラム教徒少数民族ロヒンギャの現状を調査する。UNHCRの報告担当者は11日、「人権を尊重した、自主的かつ安全なロヒンギャ難民の帰還を実現させるための環境を整えていく」とし、「12日にも現地で作業を開始したい」と話した。UNHCRとUNDPは、ミャンマー政府が許可した農村3カ所と集落23カ所を手始めとして、早急に覚書で合意した全地域に活動範囲を拡大していく予定という。UNHCRの報道官は先日、「覚書で確認した『ラカイン州への立ち入りの許可』『全ての民族に移動の自由を認める』身元が確認された難民に市民権を与える手順を確立するなど、人道危機の原因を解決する』3つ野での進捗(しんちやく)は十分とは言えない」と話していた。政府が2016年に設立した「ラカイン州の人道支援・再定住・開発に向けた連邦組織」(UEHARD)の幹部アウン・トゥレイン氏は、「昨年11月にバングラデシュ政府と締結した覚書に基づき、最初のロヒンギャ難民3,000人を近く帰還させる予定になっている」と話した。

## 14. インドがラカイン支援、農機や住宅を提供

インド政府は12日、ミャンマー西部ラカイン州の復興支援に関して、同州政府と2件の合意書を交わした。5年間で2,500万米ドル(約28億円)を支援する計画。在ミャンマー・インド大使館の発表によると、1件は、2017年8月に同州北部で発生したイスラム教徒少数民族ロヒンギャと治安部隊との武力衝突で国内難民となった住民のために、プレハブ住宅250軒を設置する。もう1件は、同州の経済開発と住民の教育環境改善に向け、州政府に農機を30台、シットウェ・コンピューター大学にコンピューター40台と周辺機器を提供する。インド政府は「ミャンマーの経済成長に向けて同国との協力関係を強化し、ラカイン州の農業の機械化を支援していく」と述べた。ラカイン州政府は同日、同州の複数郡区での開発事業への資金援助について、国連開発計画(UNDP)とも合意書を交わした。

## 15. 印支援のシットウェ港、12月に引き渡しへ

ミャンマーとインド北東部を結ぶ物流経路「カラダン・マルチ輸送路」の一部として、ミャンマー西部ラカイン州シットウ

エで整備された深海港が 12 月にも、開発を支援したインドからラカイン州政府へ引き渡される見通しだ。インド政府高官によると、コビンド大統領が 12 月中旬にミャンマーを訪問し、引き渡しを行う予定だ。シットウエ港は、ミャンマー西部を流れるカラダン川の河口付近に位置する。カラダン・マルチ輸送路計画の一環として、インド政府の支援で開発された。マルチ輸送路は、内陸のインド北東部ミゾラム州からベンガル湾を経てシットウエまでを接続する。カラダン・マルチ輸送路が開通すればインドにとっては、陸の孤島である同国北東部で生産された製品を、ミゾラム州アイザウルから同州ゾリンプイを経由し、ミャンマー北西部チン州パレワまでを陸路で、パレワからシットウエまでをカラダン川を利用して輸送し、シットウエ港から第3国に輸出できるという利点がある。また、北東部から貿易拠点である西ベンガル州コルカタまでの新たな輸送路としても期待されている。アイザウルからコルカタまでは現在、バングラデシュや中国、ネパールなどに囲まれたシリグリ回廊を通過しなければならないが、カラダン・マルチ輸送路を利用すれば、輸送費を大幅に削減できるとみられている。

## 16. ラカイン沿岸海域、大量の微細樹脂を確認

ノルウェーの海洋調査船「フリチョフ・ナンセン」号がミャンマー西部ラカイン州南部の海域を調査したところ、海水に大量の微細樹脂が含まれていることが分かった。同船は8月 24 日～9月 11 日、ラカイン州と中部エヤワディ管区沖で、海中と魚介類の体内に含まれる微細樹脂の含有量を調査した。調査に同行したミャンマー農業・畜産・かんがい省の幹部は「ノルウェーに採取した資料を送って、詳細な分析を行う」と話した。ミャンマー海域で微細樹脂の調査が行われたのは初めて。同幹部は「汚染された魚を食べることによる人体への危険は詳しい調査をしてみないと分からない」と述べるにとどめた。調査ではまた、ラカイン州沿岸の水深 100 メートルの海域で、酸素の欠乏と水温の変化が確認された。植物の腐敗などによる窒素と二酸化炭素の放出が原因の可能性もあり、さらなる調査が必要だという。ラカイン州の海岸から 100 メートル沖合では魚の生息が見られず、汚染がひどいことも分かった。同船はこれまで 1979 年、80 年、2013 年、15 年に、漁業資源の測定のためミャンマーを訪れている。

## 17. インフレ加速、対米ドルの通貨安進行で

ミャンマーで米ドルに対する通貨チャット安が進行し、インフレが加速している。燃料や薬品などの輸入品価格が高騰しており、国民の生活に影響が出る恐れがある。計画・財務省の中央統計局(CSO)によると、6月のインフレ率は前年同月比で 6.45%だったが、7月には同 7.56%に上昇した。ミャンマー中央銀行が発表する対米ドルでのチャットの参考レートは、7月から9%以上下落し、11 日には1米ドル = 1,542 チャットとなった。これに伴い、過去2カ月間で食品や日用品の価格が上昇。特に燃料や電化製品、技術機器、輸入品の価格が高騰し、輸入に依存している燃油の小売価格は 10～15%上昇した。経済評論家アウン・コー・コー氏は「チャット安は異常な水準まで進行し、燃料や薬品などの輸入品の価格が高騰している。国産品の価格にも影響が出るだろう」と分析した。ある貿易業者は「米ドル高は世界的な現象だが、輸入に大きく依存しているミャンマーには特に打撃が大きい」と話した。

チャット安は5月から進行し、6月にはインフレが始まった。CSOによると、7月のコメや肉、魚、食用油、野菜など基本的な食品の価格は6月比で 1.96%上昇したほか、燃油の小売価格、タクシーや交通機関の料金も値上がりしている。CSOは「インフレ率上昇の主な原因は、対米ドルのチャット安進行」としている。中銀は短期的な為替変動対策として、7月から多額の米ドルを市場に注入し、チャットを担保とした米ドル建ての融資を導入。8月には中銀と民間銀行の間で通貨スワップ取引も開始した。同月には市中銀行と両替商に義務付けていた、対米ドルでのチャット両替レート幅(中銀参考レートの上下 0.8%)の規制も撤廃した。しかしチャット安定とインフレ抑制の効果は出ていない。

## 18. 燃油の国内小売価格、3 カ月半で 13 % 上昇

ミャンマーで燃油価格が高騰しており、国内の小売価格は3カ月半で 13%程度上昇した。国内の燃油小売価格は、原油の国際価格や為替相場、輸送料により変動する。ミャンマー燃油輸入・販売事業者協会が定める燃油の小売価格は 17 日時点で、レギュラーガソリン(RON 92 = オクタン価 92)が1ガロン(約 4.5 リットル)当たり 4,517 チャット(約 325 円)、ハイオク(RON 95)は同 4,744 チャット、ディーゼル(軽油)は同 4,653 チャット、プレミアム軽油は同 4,698 チャットに達した。6月3日時点に比べ、レギュラーは 13.1%、ハイオクは 12.4%、軽油は 12.6%、プレミアム軽油は 12.9%上昇した。

原油の国際価格は、昨年 10 月中旬から上昇。同月初めには1バレル当たり 51 米ドル(約 5,730 円)だった価格は、11 月初めに同 55 米ドルとなり、今年7月 10 日に同 74 米ドルまで高騰。その後 65～70 米ドルで変動し、今月 17 日時点の価格は同 69 米ドルだった。対米ドルでの通貨チャット安は今年6月から進行。チャットは同月 11 日の1米ドル = 1,346 チャットから、8月 16 日には同 1,570 チャットまで下落。今月 17 日時点では同 1,567 チャットだった。直近の2カ月半で原油の国際価格は約6%下落したが、対米ドルのチャット安は 16%以上進化したことになる。ミャンマー燃

油輸入・販売事業者協会が 14 日発表したシンガポール市場の石油製品価格(MOPS)は、レギュラーが1ガロン当たり 87.16 米ドル、ハイオクが同 89 米ドル、軽油が同 91.41 米ドル、プレミアム軽油が同 92.4 米ドルだった。

## 19. 主婦が新党設立の意向、貧困層支援を公約に

ミャンマーの主婦が、2020 年の総選挙に向けて新党の設立を表明した。貧困に苦しむ人々を支援したいとしている。主婦であるエー・エー・ティン氏は 11 日、ヤンゴンで記者会見を開き、新党設立を表明した。政党名は「民衆の生活を向上させる党(Party for Uplifting the Life of Common People)」。同氏は党名の通り、「人々の生活を改善し、貧困から救うことが党の目的」と説明した。同氏の夫、マイケル・チョー・ミン氏は現在服役中だが、出所後はエー・エー・ティン氏とともに、新党を指揮していくという。

## 20. トラック奪い40人脱獄

ミャンマー東部カレン州の刑務所で16日午前、受刑者41人がトラックを奪い、門を突き破って脱獄した。当局者は「刑務官1人が負傷した。トラックに乗って逃げている」と述べ、近隣の住民に対し、見知らぬ人物を見たらすぐ通報するよう呼び掛けた。直後の捜索で、3人は逮捕された。刑務所には約2000人が収監されている。

## 21. カイン州と中国企業、ミャワディで都市開発

ミャンマー東部カイン州(旧カレン州)で国境警備隊(BGF)と中国の建材製造や不動産開発大手、吉林亜泰(集団)(吉林省長春市)が大規模な都市開発を開始した。これに対し地元住民は、開発計画にカジノや娯楽施設が含まれているとして反対を表明。空港やホテル、ショッピングセンターの建設が地元企業に損害を与えかねないとも指摘している。新都市は 2,000 エーカー(約 810 ヘクタール)の土地に 150 億米ドル(約 1 兆 6,790 億円)を投じて建設される。ミャンマー投資委員会(MIC)が 18 年7月、第1期 25.5 エーカーの開発を認可した。MICによると、投資申請書には、カジノや空港の建設は含まれていない。「ミャンマーでは賭博は違法でカジノは現時点では不可能だ」とBGF隊員は話す。しかし、ミャワディ郡区では、5つのカジノがBGFの保護を受けて営業している。ミャンマー亜泰は中国資本だが、開発資金の拠出者はカンボジアの投資家が 68%、マレーシアの投資家が 12%、BGFが 20%で、中国人の名前がないなど、同計画には不透明な部分もある。

## 22. 介護実習生派遣を正式通達 日本への送り出し、実現近づく

ミャンマーの労働・移民・人口省は 19 日までに、日本への介護実習生派遣を認可したと関係機関に正式通達した。ミャンマーでは、日本の介護事業者、人材サービス事業者が進出し、日本語を使って介護現場で働ける現地人材の育成を推進してきた。関係者は、年末から年明けにかけてミャンマーからの介護実習生第1号の送り出しが実現できる可能性があるとしている。

## 23. 最近の外資の進出状況

### ・マンダレー線の改修着工へ 鉄建が第1期区間で初契約

国際協力機構(JICA)が円借款で支援する、ヤンゴンとマンダレーを結ぶ既存鉄道路線の改修が年内にも着工する。ミャンマー国鉄(MR)と日本の鉄建建設の企業連合(コンソーシアム)が 12 日までに、最初の区間の土木工事で契約に署名した。2024 年の完成を目指し、この先、他区間の着工、システムや新車両の導入などが順次進む予定。

### ・四川・攀枝花にミャンマー産天然ガス=年末から供給開始へ

中国石油大手、中国石油天然気集团公司(ペトロチャイナ)傘下の中国石油西南油気田公司(四川省成都市)は9日、「中国石油楚攀天然ガスパイプライン」が近く完成し年内に供給を始める見通しを明らかにした。四川省攀枝花市でミャンマー産天然ガスの供給が始まることになる。

### ・タマホーム、地場企業と合弁 富裕層向けに分譲マンション

住宅大手タマホームは、ミャンマーで分譲マンションの開発事業に乗り出す。13 日に、現地会社のカケハシ・リアルエステート・グループ(カケハシ社)との合弁会社を始動したと発表した。経済発展に伴い増加している高額所得者層の需要を取り込む。最大都市ヤンゴンで既に1件目を着工済み。この先も年間1~2件のペースで開発を進める。

### ・日系T V P、情報会社フロンティアに出資

ヤンゴンを拠点とする日系投資会社トラスト・ベンチャー・パートナーズ(TVP)はこのほど、情報会社フロンティアに出資した。TVPとFMRは 19 日、共同の報道発表で「両社は2017 年から協力関係にあるが、TVPからFMRへの出資により連携を強化した」と発表した。出資額などは明らかにしていないが、出資比率は 20%余りとなる。

以上